

令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	島本町商工会
代表者職・氏名	会長 小山 登
所在地	〒618-0021
	大阪府三島郡島本町百山4番1号
設立年月日	昭和38年01月08日
職員数	3
うち経営指導員数	2
所管地域	島本町商工会
管内事業所数	583（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	370（令和3年経済センサスによる）
会員数	331（令和7年1月4日現在）
組織率	56.7%
担当者職・氏名	事務局長 川島 和也
連絡先電話番号	075-962-5112
連絡先メールアドレス	shimasyo@silver.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会・共進会等を開催し又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)商工会として意見を公表し、これを国会・行政庁等に具申し。又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員の為の事務を含む）を処理すること。 (11)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12)行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 (13)前払式証票の発行に関する業務を行うこと。 (14)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町は水と緑の街づくりを推進しており、住環境重視の影響を受け、製造業が極端に少なく、大手企業（サントリー、小野菜品等）の研究所が数社ある程度で、小売・サービス業等の割合が非常に高い町である。

定住促進により人口が増加傾向にあり2024年12月現在32,102人、14,237世帯で微増となった。狭い地域内に阪急水無瀬駅、JR島本駅があり、大阪市・京都市へのアクセス30分以内と非常に交通利便性が高い地域であるが、この利便性ゆえに購買力の流出が以前から顕著であり、地域内消費の向上が課題となる。

本町の課題としては、交通の利便性の良さから発生する購買力の流出、事業主の高齢化・廃業、商業の地盤沈下が進んでいるのが現状であり、家族経営によるマンパワー不足や経営の効率化、IT化、創業場所の確保や事業承継の問題など課題がある。また原材料費・エネルギー価格等の高騰、人手不足の影響により、業種問わず事業に多大な影響が及んでいる。経営環境の変化に対応していくため、人手不足やデジタル化社会への対応など変革と堅実化を図りつつ、地域全体の活性化を図るために消費意欲の活性化に向けた事業実施や雇用の確保と維持に務めるなど様々な経営課題に向けて取り組みを進める必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

上記の現状と課題を理由として、購買力の流出防止・新規住民への既存店舗広報を目的とした『商業活性化支援事業』、地域間連携やCB起業家の育成支援を目的とした『手づくりコミュニティ市』を開催。町内の商店街等に賑わいを取り戻すことで、集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し商業活性化を図る。また町の定住促進の成果で新たな住民が増加しており、若い世代、子育てを終えた層を中心に、趣味から仕事への転換を考える人が増えている。そういった人へ創業支援を行政と連携して行うことで新たな街の活性化へとつなげていく。昨今の雇用環境ではIT・IoT活用や働き方の改革・多様化等変化が激しく、人口減少による労働者不足や人材定着率の低下が課題であり、その解決に向けた交流の場を設け、事業者間の情報交換・共有を行い、知識・欲の向上を図る。

小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していく経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化等を島本町・地域金融機関・各支援機関等と連携して、持続的な経営を行っていけるように取り組む。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	103			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	2			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	8			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	0			-
7	記帳支援	事業所	12			0.0%
8	労務支援	支援数	12			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	0			-
11	販路開拓支援	支援数	50			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	6			0.0%
13	創業支援	事業所	3			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	4			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	3			0.0%
16	財務分析支援	事業所	50			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	5			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	10			0.0%
23	結果報告	事業所	103			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
カルテ化目標を103社程度とし、事業所の抱える問題点や課題等を掘り起こす。事業計画作成支援による経営力強化や売上販路の拡大、創業者や町内事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。地域活性化事業からも相談支援事業に繋がる事業所を見出し、カルテ対象事業所を増加させ、問題点の解決を図り事業所の役に立つよう最大限の努力をしていく。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	7			0.0%
26	金融相談	日数	10			0.0%
27	労務相談	日数	3			0.0%
28	その他相談	日数	3			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		商業活性化支援事業		事業番号		新規/継続		継続		
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		14 年目		※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	商店街の活性化を図るため、集客力のアップや新規顧客の獲得につなげる支援を行う。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の商業環境は交通の利便性が良いため、近隣の大都市圏(京都市・大阪市・高槻市)や大型店への購買力の流失、事業主の高齢化による廃業の増加等地域全体の商業の地盤沈下が進み、疲弊の一途を辿り集客力に乏しいのが現状である。そこで全国的に実施され非常に高い確率で成功を収めている「百円商店街」に着目し、島本町でも百円商店街や似た事業を継続的に実施、商店街に賑わいを取り戻し、集客力のアップや新規顧客の獲得等を目指し、商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する起爆剤としたい。また町行政の定住促進が進み住民数が増えている島本町では、町の商業施設を知らない人が増加しており、新規者に町内事業所の存在を知るキッカケづくりとなることから、事業者・住民双方のニーズに合った事業である。その人たちに店を知ってもらうキッカケづくりをし、常連客につなげていきたい。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	水無瀬駅近隣の4商店街及び周辺商店等								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		12月7日(土)午前10時から午後3時頃まで4商店街45店舗参加により『百円・ワンコイン商店街』を開催した。例年同時開催して好評である『手づくりコミュニティ市』や行政が実施するふれあい福祉バザールとも同日開催した。集客力のあるイベントであることから、各種団体もイベントを開催し町全体でおおきな賑わいとなった。各種相乗効果により通行量は普段より増加、累計2千人以上の方が来場した。新規顧客も数多く来店し店舗が賑わいを見せ、店舗の認知度PRとして大きな役割を担うなど当初の目的は達成された。物価・エネルギー価格の高騰から百円に限ると商品PRが難しいことから、次年度は対象の緩和を行う。令和6年度は過去年度に比べると通行数が減少しているとの意見もある。他地域のイベントでも一部同意見が見られることから、会場分散が原因か一過性なのか確認・検討を進める必要がある。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(販路開拓型) 主に水無瀬駅近隣の商店街単位で実施し、今回も『手づくりコミュニティ市』及び福祉展等と12月に同時開催予定。町内商業の活性化と店舗PR・集客につなげる。 町内全戸を対象に、町広報と連携したポスティング(地図入りの案内チラシ)を行い、横断幕やノボリ等による広報を実施する。また、当日は、各店が創意工夫を凝らし、お客様に提供できる目玉商品を店頭販売し、個々の店のPRを行う。 まち全体をひとつの商店街に見立て、個店認知度及び集客力アップを図る。 続く原材料やエネルギー価格の高騰により対応が難しい店舗が想定されることから、金額に拘らず、目玉商品による商店や商品・サービスPRが可能となるように設定を行っていく。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		番号選択				販路開拓				
		(c)町役場には、町広報誌と連携して事業のPRに協力してもらい事業実施をする。 (d)販路開拓への足掛かりとなるようなビジネスマッチングやセミナーなどの情報提供やインターネット・DM・POP等の販促物の活用を指導し、できるだけ多くの事業者のカルテ化に繋げていきたい。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社		水無瀬駅前の商業集積地にある4商店街及び個店(約50店舗)で実施し、集客力のアップや新規顧客の獲得等により売上のアップを図る。募集方法は、商工会から直接や店舗間での呼びかけを実施する。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	開催当日の来店客が増加した参加店舗割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	50,500	円 ×	4	社 ×	10.00	=	2,020,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		合計			4	社	(小計)	2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									0	円
計									2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				((①市町村等+②受益者負担)			
2,020,000		円 ×	0.50	=	1,010,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)		
	○	島本町商工会		1,010,000 円		4				
				円						
				円						

事業名		創業セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	6	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い企業の実現を目指す。また、町の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の創業促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い企業の実現を目指し、特定創業支援事業を実施する。創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に向けて一歩踏み出すきっかけとなり、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等の知識を習得するセミナーを行う。また、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。 創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため創業への啓発セミナーが必要と感じており、その一方で実務的な知識の習得といった創業セミナーが求められている。具体的に創業を考えている者にとっては専門家への個別相談が求められている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		大阪府商工会連合会と連携して実施。9月5日、12日、19日、21日に開催し、申込相談が15件で受講実参加は12名であった。受講者の中から受講時に作成した事業計画等により創業をした方が2名、創業までは至っていないが希望する業種にかかる動きをはじめた方が1名と創業への意欲の高まりが見られた。 受講者数が減少しているため、募集について町広報との連携を継続しながら、日本政策金融公庫やOsaka起業家応援ポータル等を活用してより多くの方へ広報活動を行い、創業意欲のある方へ働きかけていく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(人材交流型) 創業セミナーの開催。全4回連続受講、総支援数15者。 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして大阪府商工会連合会と連携して開催する。 「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識習得に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。創業を考えている者を対象に、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から、創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。 また、創業者間による情報交換などを通じて交流を促進し、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。 9月5日に開催予定。(状況により参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用したオンライン実施も想定する。) (ハンズオン型) 創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつけるとともに、事業計画の策定に取り組むことで、創業後の売上及び利益の増加に結びつける。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-19		起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新			
		(a)創業へ確実に1歩踏み出してもらうような創業セミナーを開催することで、創業取組者を増やし、大阪府実施の府内ビジネスコンテスト等へつなぎ、創業者へ継続的な支援を行う。 (c)(d)町の特定期間創業支援事業計画に参画し、参加者にとってより身近な相談窓口として支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去開催時の参加・申込状況等の実績を参考に設定。 商工会によるチラシ配付、町広報での記事掲載およびHPにより募集する。					
		16	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業意識が向上した割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円		
	101,000	円 ×	1	社 ×	1.00	=	101,000	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		16	社	(小計)		949,400	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
								計	949,400	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	949,400	円 × 1.00 =	949,400	円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	島本町商工会	949,400 円	16						
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業セミナーへの参加者数。商工会によるチラシ配付およびHP等により募集する。 過去開催時の参加・申込状況等の実績を参考に設定。				
		15	社				
	支援対象企業の変化	指標	創業意識が向上した割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業セミナーの参加者から、過去実際に支援をした実績を参考に設定。				
		1	社				
	支援対象企業の変化	指標	事業計画作成に取り組んだ件数	数値目標	1	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知財に関する勉強会&意見交換会		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	ホームページやSNS等と親和性の高い知財の知識に焦点化した勉強会と、参加者同士で情報・ノウハウの共有をすることで、実践的なスキルと知財リテラシーを身に着ける意見交換会を開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小・小規模事業者においては、ホームページやSNSやチラシ等について専門業者に委託すると費用負担が大きいため、自社で作成・更新するところが多く見受けられるが、その際、音楽、動画、写真などの著作権物や、ロゴ、フォント、デザインなど、知識やノウハウが十分でないために無断使用し自社の信頼性を傷つけたり他者とトラブルを起こす可能性を孕んでいるという課題がある。知財については事業者からたびたび問い合わせがあり、他人のSNSに無断でデザインや写真などを使われ、自分の権利を侵害されたという声や、知らない間に他者の権利を侵害していないか気にする声があり、知的財産に関するトラブルを避けたいという人が多い。そこで、気を付けておきたい知財の知識についての学習と、参加者同士で情報交換・ノウハウ共有をすることで、より実践に役立つスキルを身につけることや、参加者のSNS運用等における知財リテラシーの向上を目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	島本町や近隣で事業をしている小規模事業者・中小企業者 手づくり市出店者などの創業予備軍でSNS活用している方							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		R6年度に『知的財産×SNS パズるだけで終わらない事業成功につなげるSNSのコツ』セミナーを実施。2部制で、1部で知財の基礎知識に関する座学を行い、2部で講師とゲストスピーカー3者によるパネルディスカッションを行った。9事業者が参加。参加者アンケートより、満足またはおおむね満足と答えた事業者の割合100%。参加者のうち、個別相談を希望された1事業者をMOBIOの相談窓口へ繋ぎ支援を行った。 改善点としては、想定していたより参加人数が少なかったこと。知財を難しくとらえてしまい、自分の事業と関連付けて考えて頂くことが難しかったように思うので、その点を注意して潜在的な需要の掘り起こしをする必要がある。SNS発信等、身近なテーマからイメージを持ちやすく入りやすくする工夫などが必要。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(人材交流型) ホームページやSNS等と親和性の高い知財の知識に焦点化した学習および情報交換の機会として、座学と質疑応答、意見交換などを組み合わせた交流会を開催する。 実施にあたってはMOBIOと連携して行う。 【広報】 商工会報、商工会ホームページ、島本町広報誌で告知 大阪産業局と広報連携する 【実施場所】 島本町商工会館 スケジュール： 6～7月 講師選定と打合せ 8月 チラシの作成・広報へ掲載依頼 10月 チラシ発送・広報掲載 10月 下旬 交流会実施 交流会の中で出た個別の課題についてはMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ支援を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		局-5		中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業		その他			
		(a)大阪産業局MOBIO事業部と連携して事業を行う。内容、講師選定について連携してすすめる。 (c)島本町と連携し、町の広報誌で広く対象者へ案内する。 (d)交流会の中で出た個別の課題については専門家へ繋ぎ支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	R6年に当会で開催した知財関連セミナーの参加者が9名のため、知財テーマに対するニーズとして同等数の参加者を見込む。それに加えて手づくり市出店者のコミュニティで知財を学びたい層が一定数あったため、手づくり市出店者からの集客も考えプラス5社の14社を算定。 商工会法、商工会ホームページ、町広報、MOBIOホームページ等で募集案内する。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	14	社	知財について理解を深めることができたと答えた事業者の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

島本町商工会

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	14	社 ×	1.00	=	565,600	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		14	社	(小計)		565,600	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	565,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	565,600	円 ×	1.00	=	565,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	島本町商工会		565,600 円		14			
				円					
				円					
				円					

事業名		人材定着コミュニケーションを考える交流会		事業番号	4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	採用時のミスマッチを防ぐための工夫や採用後のコミュニケーションの工夫など、人材定着に関する取り組みについて、座学と意見交換等を組み合わせた交流会を開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の雇用労働環境は、若年層の人材定着率の低下や、人口減少による労働者不足が社会問題となっている。町内の事業所においても若年層の人材定着率の低下は深刻で、雇用しても長続きしないことが慢性的な人手不足や採用コストの増加を招いている。このような背景には、事業者の人材定着に対する知識の欠如が課題として考えられることから、状況を改善するため、人材定着につなげる環境整備を進める必要がある。採用においての労使双方のミスマッチを未然に防ぐことや、新任の従業員とのコミュニケーションの取り方の工夫など、事業所と従業員の関係について再考する機会を創出し、環境整備のためのノウハウを習得、実践できるスキルを身に着けることで人材定着につなげることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	島本町内や近隣の中小企業・小規模事業者の経営者および人事担当者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材交流型)</p> <p>採用時のミスマッチを防ぐための工夫や採用後の人材定着に関する取り組みについて、座学と意見交換等を組み合わせた交流会を開催する。(2回)</p> <p>交流会の内容は1回目と2回目に関連を持たせた異なるテーマで行う。</p> <p>1回目：人材採用に関する内容 例) 自社にマッチした魅力的な人材を採用するための方策など</p> <p>2回目：人材定着に関する内容 例) 若手従業員の早期離職を防ぎ職場定着するための方策など</p> <p>【スケジュール】</p> <p>6月～7月 講師と打合せ</p> <p>8月 案内作成・広報掲載依頼</p> <p>9～10月 告知(案内発送 広報掲載)</p> <p>10～11月 交流会実施(2回)</p> <p>【広報】</p> <p>商工会報、商工会ホームページ、島本町広報誌で告知。</p> <p>労働保険事務委託事業所へ個別案内をする。</p> <p>大阪府と広報連携する。</p> <p>【実施場所】</p> <p>島本町商工会館</p> <p>【実施方法】</p> <p>前半は座学で知識を学んでもらい、後半は事業者間でワークや情報共有などを行う。インプットとアウトプットを組み込むことで、学習したことを実践しやすいようにする。</p> <p>交流会の中で出た個別の課題については専門家へ繋ぐ等の支援を行う。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-7		若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務			
		(a) 就業促進課企業支援グループと連携して事業を実施する。 交流会の中で府の施策案内やチラシの配架を行う。 事業の広報を連携して行う。 (c) 町担当課と連携して施策紹介や連携して広報を行う。 (d) 交流会の中で出た個別の課題については専門家へ繋ぐ等の支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	町内の労働保険事務組合委託事業者に聞き取り調査を行い、このような交流会への参加意向を尋ねたところ、参加したいと答えた事業者の数。 募集については、商工会報、商工会ホームページ、島本町広報誌、労働保険事務委託事業所へ個別案内をする。大阪府担当課と広報連携する。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	10	社	人材定着に関する取り組みについて理解を深めることができた 答えた事業者の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

島本町商工会

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			10	社	(小計)		484,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	484,800	円 ×	1.00	=	484,800	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	島本町商工会		484,800 円		10			
				円					
				円					
				円					

事業名	雇用・労働関係啓発事業		事業番号	5	新規/継続	新規				
想定する実施期間	2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	雇用・労働に関する法改正や各種助成金等の情報を提供するとともに意見交換会を開催することにより、事業者の雇用・労働に関する知識のスキルアップを図り、従業員が働きやすい職場づくりと人材定着につなげる。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の雇用・労働環境は、働き方改革や働き方の多様化など変化が著しく、たびたびの法改正や各種助成金などの施策も行われることから、労務担当者の知識のアップデートが欠かせない。しかしながら、町内の事業所は小規模経営で、労務専任の担当者がいないところも多いため、最新情報を常に把握することが難しかったり、事業所の環境整備に遅れがあり国が推進している施策に即座に対応できていないなどの課題がある。このような状態を改善するため、商工会で雇用・労働に関する法改正や各種助成金等についての最新情報の提供と、事業者間での情報交換の機会を創出し、事業者の知識のスキルアップを図り、以て従業員が働きやすい職場づくりと人材定着につなげることを目的とする。 事業者からは、「他の事業所は男性育休の取得がどのくらい進んでいるのか知りたい」、「他団体で行っているセミナーなどは遠くてなかなか参加できないので、地元の商工会で企業が知っておくべき知識や他社の成功事例などが学べる機会を作ってくれたら助かる」との要望があり、企業ニーズは把握している。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	島本町内や近隣の中小企業、小規模事業の経営者および労務担当者								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	(人材交流型) 最新の法改正や助成金等、雇用・労働施策についてのセミナーと、各事業所で実施するための環境整備についてのノウハウや情報共有などを組み合わせた交流会を実施する。 スケジュール： 5月 講師と打ち合わせ 6月 案内作成・送付 7月 セミナー、交流会実施 会場：島本町商工会会議室 講師：社会保険労務士等を想定 交流会の中で個別で出た課題に対しては専門家等へ繋ぎ支援を行う									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携					
	○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)市町村連携		○ (f)相談事業相乗効果					
事業手法	○ 労-2 雇用・労働啓発セミナー事業		○ 人材育成・労務							
事業手法	(a) 府施策連携 労働環境課 労働環境推進グループと連携して事業を行う。 (b) 大阪府より参加企業に対し、府施策の説明または大阪府が指定する広報物を配布する。 (c) 島本町にぎわい創造課と連携して町広報で事業案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 セミナーや交流会の中で出た個別の課題については個別支援を行う。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	町内の労働保険事務組合委託事業者に聞き取り調査を行い、このような勉強会への参加意向を尋ねたところ、参加したいと答えた事業者の数。 商工会報、商工会ホームページ、島本町広報で募集案内をする。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	雇用・労働に関する知識を深めることができたと回答した事業者の数	数値目標	70	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		合計	10		社	(小計)			404,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
									0	円
									計	404,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)			
	○	島本町商工会	404,000 円		10					
			円							
			円							

事業名		手づくりコミュニティ市事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度~	年度まで	14	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セミナーによる事業者・手づくり作家の資質向上と、手づくり市イベントでの実践を通して創業者の発掘および販路の拡大を図る。また、連携地域間の交流によって北摂地域全体の活性化につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当該地域ではそれぞれ手づくり市を行っており、多くの手づくり作家が活動している。しかし、作家同士の交流や情報の交換などはそれぞれの個人的な範囲に留まり、広く活動の場や情報を求めている方が多い。 この事業により、当該地域間での手づくり作家の交流、活動への意欲拡充や創業へのステップアップ、開業による空き店舗の解消に貢献するとともに、手づくり市が地域のコミュニティの場として定着し、多くの人に参加してもらうことにより、商工業の発展にも寄与することを目的とする。 また、地域でCB事業等を実施している方やCB予定者は潜在的に多く、ワークショップなどを行う場を求める声は多い。そういった方々の活動をPRして、発表・販売の場を提供することでCB起業家の増加、ひいては地域全体の活性化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当該地域または近郊で、手づくり作家として活動している方やCB起業を考えている方、販路開拓をした高い商工業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>(人材育成型)</p> <p>「LINE公式アカウントセミナー」 日程：令和6年7月23日 14:30-17:00、参加：41社 (48名) 場所：茨木商工会議所 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ 内容：公式ラインアカウントの自分にあった使い方を知り、より効果的な販促につなげる方法を学ぶ。</p> <p>「無料でできる！小規模店舗の集客力アップ術」 日程：令和6年10月2日 14:00-16:00、参加：17社 (21名) 場所：島本町商工会館2F大研修室 三島郡島本町百山4-1 内容：無料で使えるGoogleビジネスプロフィールとInstagramを活用した集客法を学ぶ。</p> <p>(販路開拓型) 連携市町で行う下記イベントに相互に出店を行う 「いばらきてづくり市」 日程：令和6年4月~9月に2回開催、参加：30事業者 場所：茨木市中心市街地 内容：創業希望者や、創作意欲に富む作家が出展。</p> <p>「しまもと手づくりコミュニティ市」 日程：令和6年6月30日(日) 10:00-15:00、参加：47事業者 場所：史跡桜井駅跡史跡公園 内容：手づくり市の開催と地域歴史資産の活用。地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる。島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする。大阪府技能士会連合会と連携しものづくり教室を実施。若年層がものづくりに触れ、興味関心を持つ場を提供する。</p> <p>「しまもと手づくりコミュニティ市」 日程：令和6年12月7日(土) 10時-15時、参加：47事業者(技能士会除く) 場所：史跡桜井駅跡史跡公園 内容：手づくり市の開催、百円商店街や他町内イベントとの連携開催による町商業全体の活性。地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる。島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材育成型) 連携市町にて、資質向上及び情報交換、交流をはかるため下記の通り実施する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での実施が困難な場合はweb会議ツール等を利用したオンラインでの実施とする。</p> <p>「動画活用セミナー」(仮称) 25社 日程：令和7年7月16日(金) 14:00-17:00 場所：茨木商工会議所 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ 内容：PR動画を作るための基本セミナーを実施</p> <p>「基本の『キ』からはじめる！売上を伸ばすための財務会計セミナー」(仮称) 15社 日程：令和7年9月17日(水) 14:00-16:00 場所：島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1 内容：掛取引のほぼ無い個人事業主(小売・飲食等サービス事業者、クリエイター)向け なんとなくの値段設定やどんぶり勘定から脱却する。自社のより正確な状況把握ができるようになる。</p> <p>(販路開拓型) 連携市町で行う下記イベントに相互に出店を行う 「いばらきてづくり市」25社 日程：令和7年4月~9月に2回開催 場所：茨木市中心市街地 内容：創業希望者や、創作意欲に富む作家が出展</p> <p>「しまもと手づくりコミュニティ市①」35社 日程：令和7年6月1日(日) 10:00-15:00 場所：史跡桜井駅跡史跡公園 内容：手づくり市の開催と地域歴史資産の活用 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる 島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする</p>					

		「しまもと手づくりコミュニティ市②」35社 日程：令和7年10月4日(土) 内容：手づくり市の開催 場所：史跡桜井駅跡史跡公園 手づくり市の開催と地域歴史資産の活用 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる 島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする 大阪府技能士会連合会と連携し、手づくり市内にてものづくり教室を実施する							
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-10		産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。				販路開拓	
		(a) 担当課および大阪府技能士会連合会と連携し、10月4日のしまもと手づくりコミュニティ市にてものづくり教室・WSを手づくり市にて開催する。 (b) それぞれの地域で活動する手づくり作家を各市町で行うイベントに相互出店させ、交流会を行うことで交流の促進と販路の拡大を図る。 (d) 支援した方の中から可能な限りカルテ化や専門家相談等につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 135 社		令和6年度実績より算出。 過去手づくり市出店者へのDM送付、創業者及び創業予定者、管内事業所へ勧誘。またHP・Facebook等を通じて募集。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規顧客の獲得ができた事業者				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 2,000 人		手づくりコミュニティ市来客数 令和6年度実績より算出					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サ・ヒ・ス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		50,500	円 ×	25	社 ×	1.20	=	1,515,000	円
		50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円
		50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円
		50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円
		合計		2,135	社	(小計)		6,868,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円
		計						6,868,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)		販路開拓独自係数1.2。茨木で2回以上開催し各回とも出店募集を行うが、同一事業者が複数回出店し支援することもあるため、独自係数を設定している。							
算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
		5,858,000	円 ×	0.75	=	4,393,500	円	(0 円)	
		1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
		○	島本町商工会		3,620,850 円		81	島本町商工会は幹事として企画調整等を行う。 他商工会・商工会議所は相互にイベントへの出店斡旋・広報・当日準備等を協力する。 事後フォロー及びカルテ化については相談の上で分担する。	
			茨木商工会議所		1,499,850 円		46		
			摂津市商工会		181,800 円		6		
			高槻商工会議所		101,000 円		2		
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去実績より算出。 手づくり市出店者へのDM送付、創業者及び創業予定者、管内事業所へ勧誘。HPを通じて募集。			
	支援対象企業の変化	指標	動画作成の基本を理解できた事業者	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	過去実績より算出。 手づくり市出店者へのDM送付、創業者及び創業予定者、管内事業所へ勧誘。HPを通じて募集。			
	支援対象企業の変化	指標	財務分析について理解できたと答えた事業者	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去実績より算出。 茨木商工会議所HP等を通じて告知、募集。			
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上の獲得。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。				
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者	数値目標	70%	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	過去実績より算出。 町広報・HP・Facebook・セミナーや手づくり市出店者、創業セミナー受講者へのDM等を通じて告知、募集。			
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上の獲得。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。				
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者	数値目標	70%	
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	令和6年度実績より算出。 町広報・HP・Facebook・セミナーや手づくり市出店者、創業セミナー受講者へのDM等を通じて告知、募集。			
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上の獲得。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。				
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者	数値目標	70%	
事業の目標⑤	その他目標値	目標値の内容⇒	手づくり市来客数。			
		2000 人	令和6年度来場者カウント数より算出			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。